

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	5,997,453	5,623,172	実質収支比率	1.3	2.5				
市町村名	松茂町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	5,940,304	5,507,157	経常収支比率	78.8	79.6				
						首都	×	歳入歳出差引	57,149	116,015	(※1)	(78.8)	(79.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,500	27,042	標準財政規模	3,581,573	3,548,692				
人口	22年国調(人)	15,070	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	45,649	88,973	財政力指数	0.92	0.97					
	17年国調(人)	14,926			過疎	×	単年度収支	-43,324	10,403	公債費負担比率	6.7	7.2					
	増減率(%)	1.0			区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	650,841	390,000	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,296	第1次	638	730	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	15,329		9.1	9.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	210,000	180,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.2	第2次	1,874	2,132			実質単年度収支	397,517	220,403	実質公債費比率	3.6	4.2				
面積(km ²)	13.94	第3次		26.6	28.1			基準財政収入額	2,294,658	2,238,374	将来負担比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	1,081			4,522	4,675			基準財政需要額	2,580,219	2,484,495	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	5,602			64.3	61.7			標準税収入額等	2,980,521	2,916,460							
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,197,599	1,496,997						
	市区町村長	1	7,660		一般職員	89	269,492	3,028	うち公的資金	926,723	1,176,014						
	副市区町村長	1	6,128		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	318,112	53,137						
	教育長	1	5,668		うち技能労務職員	12	33,192	2,766	収益事業収入	1,900	5,700						
	議会議長	1	3,102		教育公務員	11	26,796	2,436	土地開発基金現在高	63,645	63,645						
	議会副議長	1	2,585		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,000,000	1,559,159						
	議会議員	10	2,068		合計	100	296,288	2,963	減債基金	108,116	107,907						
					ラスパイレ指数(※6)		101.1	(93.4)	その他特定目的基金	3,488,119	3,795,978						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(9)	板野東部消防組合	(17)	松茂町土地開発公社						
(2)	長原渡船運行特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道特別会計	(10)	板野東部青少年補導センター組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	松茂町ほか二町競艇事業組合								
								(12)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)								
								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,840,723	47.4	2,840,723	77.6
地方譲与税	70,709	1.2	70,709	1.9
利子割交付金	10,101	0.2	10,101	0.3
配当割交付金	8,420	0.1	8,420	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,105	0.3	16,105	0.4
地方消費税交付金	163,664	2.7	163,664	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,996	0.1	8,996	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,708	0.3	20,708	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,304	0.1	8,304	0.2
減収補填特例交付金	12,404	0.2	12,404	0.3
地方交付税	428,572	7.1	285,561	7.8
普通交付税	285,561	4.8	285,561	7.8
特別交付税	143,011	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,567,998	59.5	3,424,987	93.6
交通安全対策特別交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
分担金・負担金	76,479	1.3	-	-
使用料	135,545	2.3	-	-
手数料	20,973	0.3	-	-
国庫支出金	518,440	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	232,188	3.9	232,188	6.3
都道府県支出金	357,130	6.0	-	-
財産収入	7,958	0.1	3	0.0
寄附金	2,060	0.0	-	-
繰入金	843,848	14.1	-	-
繰越金	116,015	1.9	-	-
諸収入	116,489	1.9	914	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,997,453	100.0	3,660,422	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分			
普通税	2,840,723	100.0	19,872	-	-	-
法定普通税	2,840,723	100.0	19,872	-	-	-
市町村民税	989,991	34.8	19,872	-	-	-
個人均等割	20,801	0.7	-	-	-	-
所得割	693,109	24.4	-	-	-	-
法人均等割	52,528	1.8	-	-	-	-
法人税割	223,553	7.9	19,872	-	-	-
固定資産税	1,686,215	59.4	-	-	-	-
うち純固定資産税	1,602,507	56.4	-	-	-	-
軽自動車税	32,856	1.2	-	-	-	-
市町村たばこ税	131,661	4.6	-	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合計	2,840,723	100.0	19,872	-	-	-

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	98.1
合計	99.4	98.9
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	98.8	97.9
	98.9	98.8
	98.7	97.2

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	98.1
合計	99.4	98.9
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	98.8	97.9
	98.9	98.8
	98.7	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	874,469	実質収支	123,778
下水道	338,747	再差引収支	-67,992
上水道	2,784	加入世帯数(世帯)	1,994
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,652
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	227,209	1人当り	132
その他	305,729	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,425	1.7	-	100,425	-
総務費	1,265,751	21.3	14,062	1,203,545	-
民生費	1,563,621	26.3	11,493	875,701	-
衛生費	564,970	9.5	111,720	400,571	-
労働費	29,196	0.5	-	-	-
農林水産業費	203,599	3.4	61,911	132,331	-
商工費	39,270	0.7	-	21,514	-
土木費	860,797	14.5	172,380	404,745	-
消防費	234,573	3.9	3,939	232,787	-
教育費	746,984	12.6	110,854	502,246	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	331,118	5.6	-	280,541	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,940,304	100.0	486,359	4,154,406	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,858,569	31.3	1,268,112	1,243,246	34.0
人件費	887,087	14.9	820,383	796,398	21.8
うち職員給	542,004	9.1	476,785	-	-
扶助費	640,364	10.8	167,188	166,307	4.5
公債費	331,118	5.6	280,541	280,541	7.7
元利償還金	331,118	5.6	280,541	280,541	7.7
うち元金	299,398	5.0	248,821	248,821	6.8
うち利子	31,720	0.5	31,720	31,720	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,595,376	60.5	2,848,477	1,642,730	44.9
物件費	1,331,371	22.4	933,112	606,090	16.6
維持補修費	38,798	0.7	24,589	24,589	0.7
補助費等	389,831	6.6	374,686	348,651	9.5
うち一部事務組合負担金	236,624	4.0	236,624	234,344	6.4
繰出金	871,685	14.7	711,725	663,400	18.1
積立金	963,691	16.2	804,365	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	486,359	8.2	37,817	-	-
うち人件費	5,750	0.1	5,750	-	-
普通建設事業費	486,359	8.2	37,817	-	-
うち補助	131,989	2.2	5,508	-	-
うち単独	352,870	5.9	30,809	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,940,304	100.0	4,154,406	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

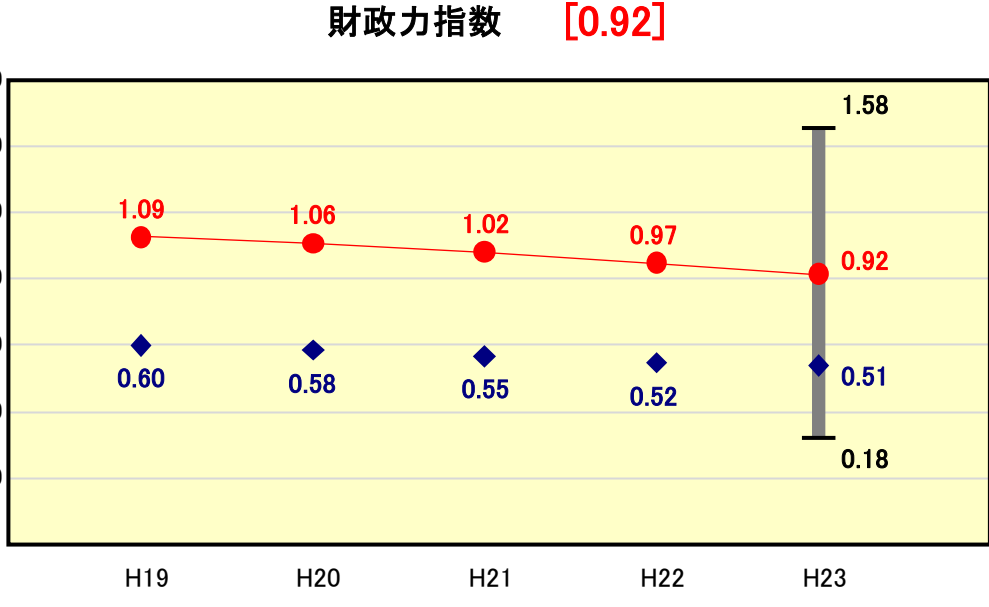
徳島県松茂町

人口	15,296 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	13.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,997,453 千円	実質公債費比率	3.6 %
歳出総額	5,940,304 千円	将来負担比率	- %
実質収支	45,649 千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	3,581,573 千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 IV-2
地方債現在高	1,197,599 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

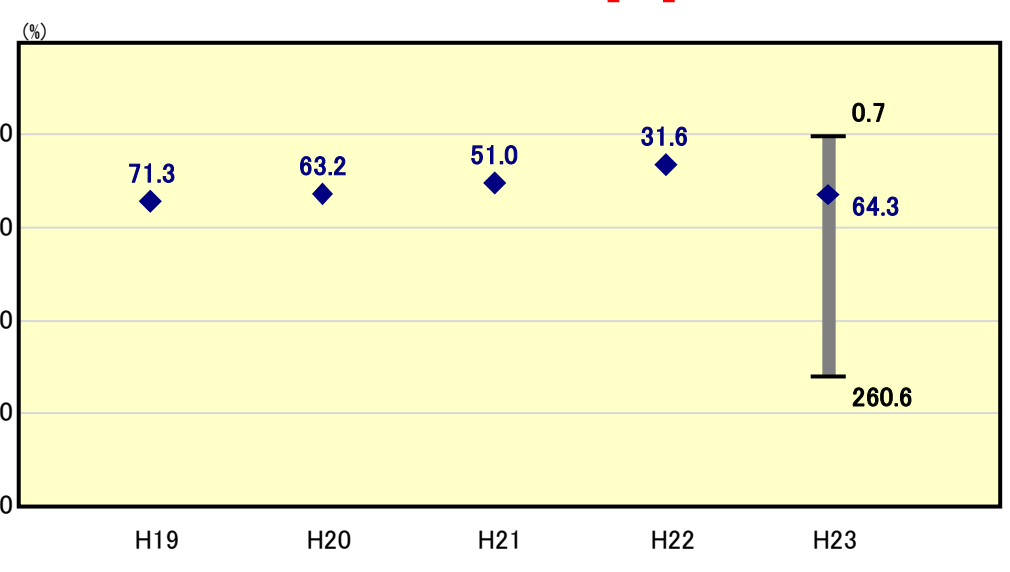
財政力



類似団体内順位 **6/82** 全国平均 **0.51** 徳島県平均 **0.41**

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回る0.92となっている要因は、大型企業の工場を有する工業団地からの税収を大きく増やしているところにある。しかしながら、長引く景気の低迷もあり、20年度までは不交付だった普通交付税も21年度より再交付されることとなり財政力指数も年々少しずつではあるが低下している。今後も更なる税の徴収強化等により税収増加を図り、歳入を確保するとともに歳出の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

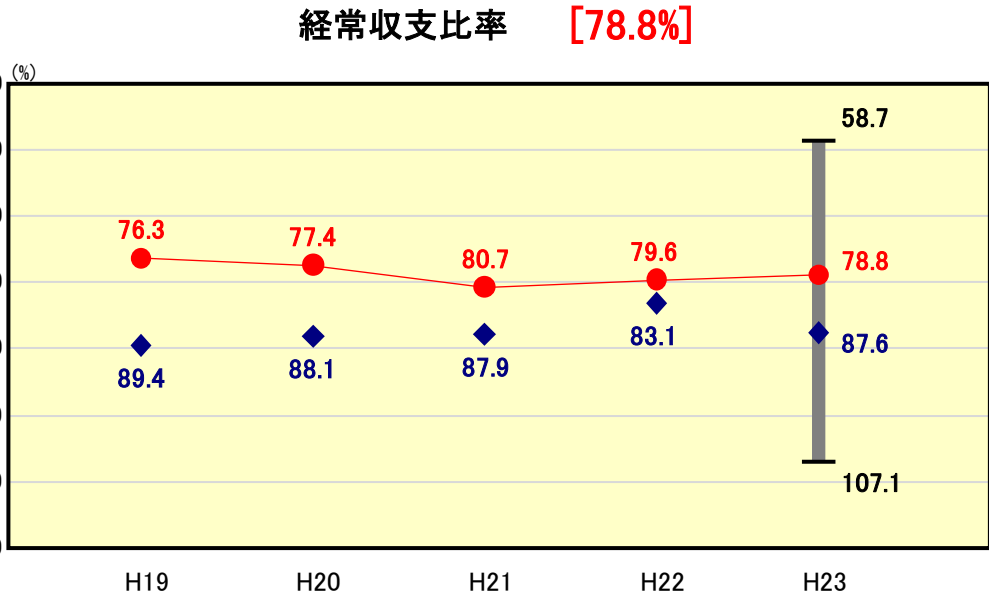
将来負担の状況



類似団体内順位 **1/82** 全国平均 **69.2** 徳島県平均 **29.1**

将来負担比率の分析欄
 起債抑制策を続けたことで、地方債残高は年々減少し、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担率は-%となり表記されていない。今後も充当可能財源等が将来負担額を上回るよう現状維持に努めていく。

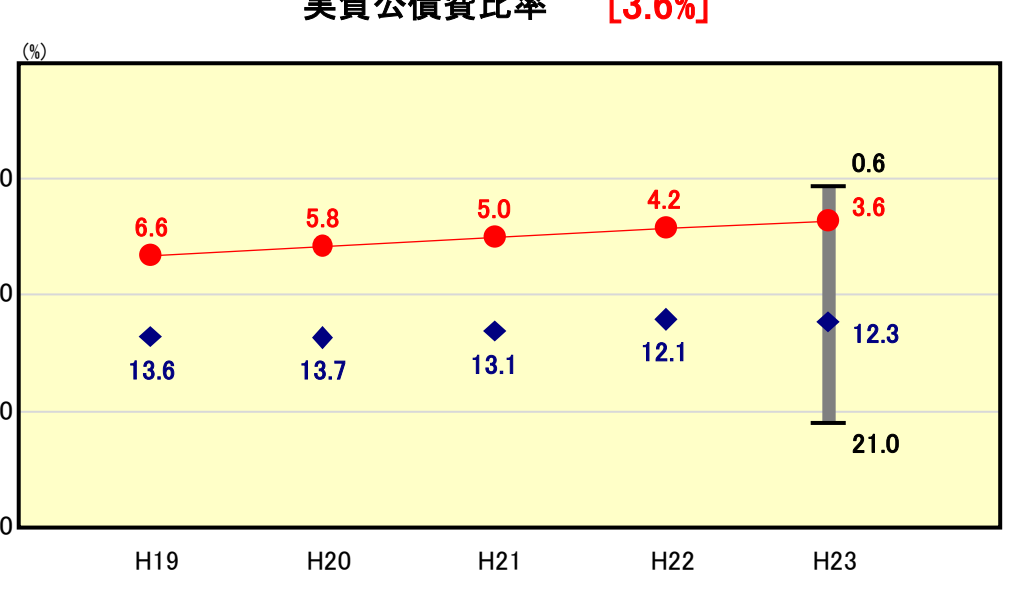
財政構造の弾力性



類似団体内順位 **8/82** 全国平均 **90.3** 徳島県平均 **87.5**

経常収支比率の分析欄
 厳粛な定員管理による人件費の抑制と、起債抑制による公債費の縮減等により、類似団体平均を下回り、22年以降は減少してはいるが、改善傾向にある。しかし今般の状況から扶助費の増加は避けられない傾向にあるので、一層の税徴収の強化、経常的物件費及び義務的経費の抑制により健全な財政運営に努め、現在の水準を維持していく。

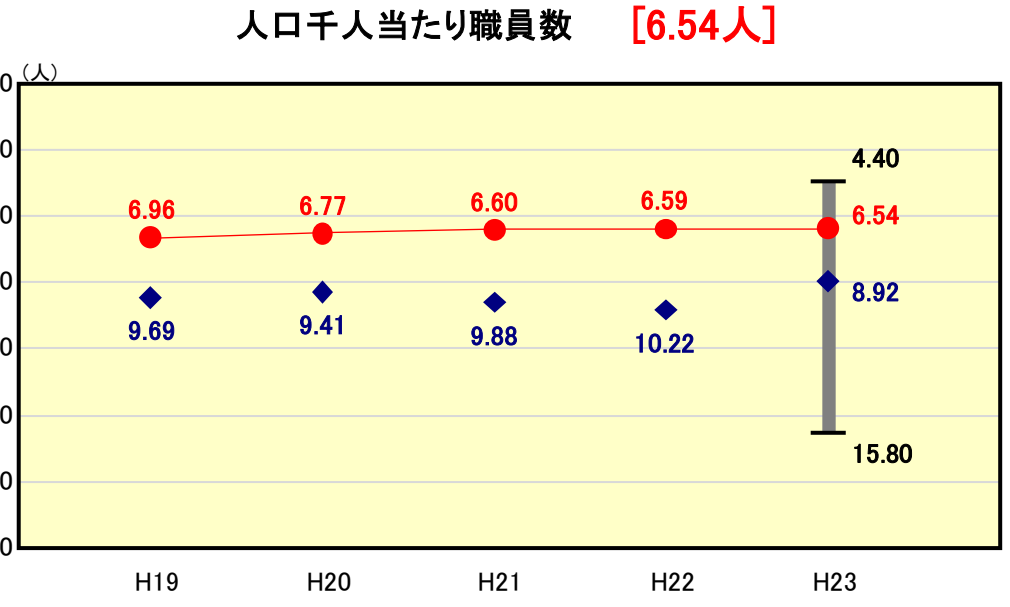
公債費負担の状況



類似団体内順位 **3/82** 全国平均 **9.9** 徳島県平均 **10.3**

実質公債費比率の分析欄
 昨年より0.6%減少し、類似団体を下回っている。過去からの起債抑制策により、その比率は年々下がっているが、防災・減災事業や公営企業による起債が増加する見込みにあるので、楽観視できる状況にない。今後も公営企業会計を含めた起債計画より、中長期的視野での財政運営を行わなければならない。

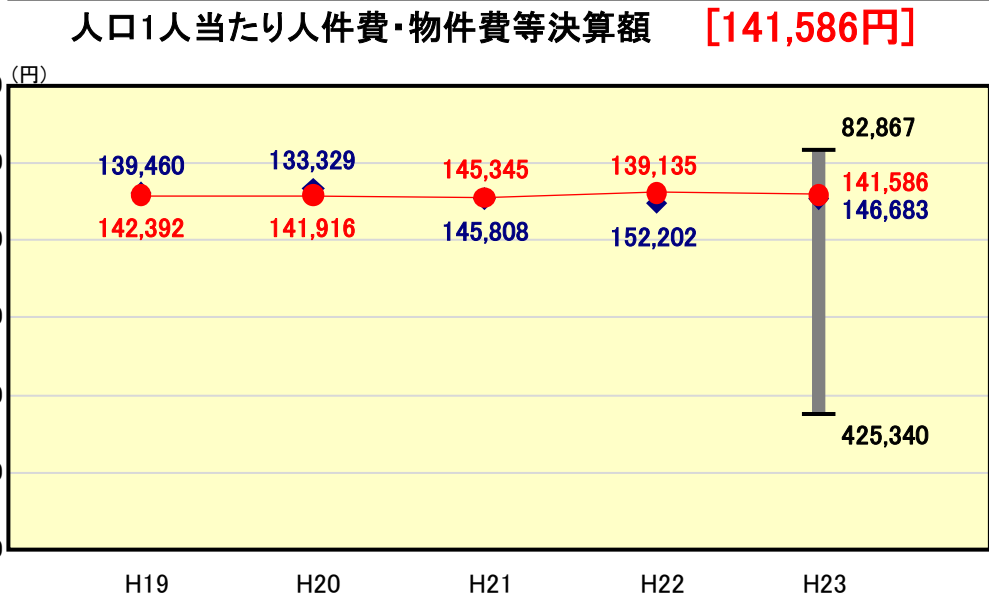
定員管理の状況



類似団体内順位 **11/82** 全国平均 **7.17** 徳島県平均 **9.42**

人口千人当たり職員数の分析欄
 従来からの厳粛な定員管理により、職員数抑制を行ってきたため、類似団体を2.38人下回る数値となった。今後も民間委託や配置転換による業務の安定化等職員の増加を抑制する。

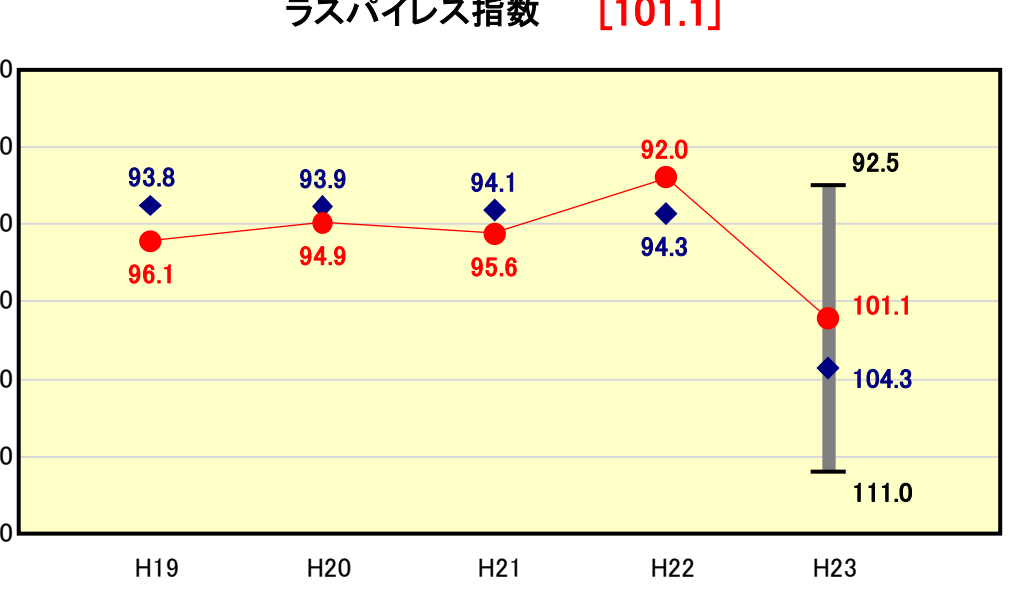
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 **43/82** 全国平均 **119,477** 徳島県平均 **137,358**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べ、その経費は低く抑えられているが、昨年より2,451円の増額となった。今後も経常的な物件費の更なる抑制と事務事業の見直し、配置転換等により欠員補充を行わない等、現状のように類似団体を下回る金額を維持できるよう努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 **16/82** 全国市平均 **106.9** 全国町村平均 **103.3**

ラスパイレス指数の分析欄
 当年度のラスパイレス指数は101.1となっているが、国家公務員の時限的な給与改定特例がない場合に換算すると93.4となる。いずれの場合も類似団体と比較すると、その値は低く、今後も現水準を維持し、適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

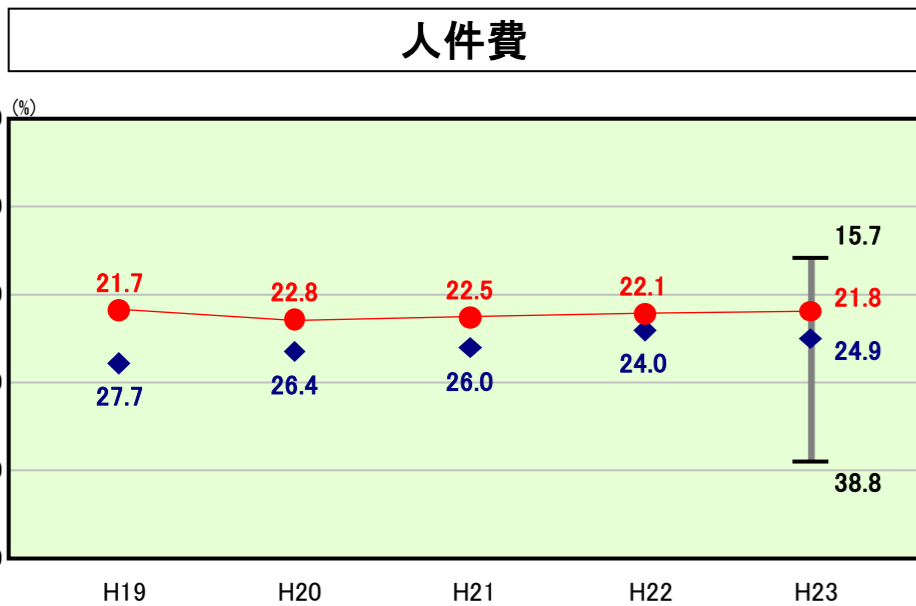
徳島県松茂町

経常収支比率の分析

人口	15,296人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	13.94	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,997,453	千円	実質公債費比率	3.6%
歳出総額	5,940,304	千円	将来負担比率	-%
実質収支	45,649	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	3,581,573	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅳ-2
地方債現在高	1,197,599	千円		

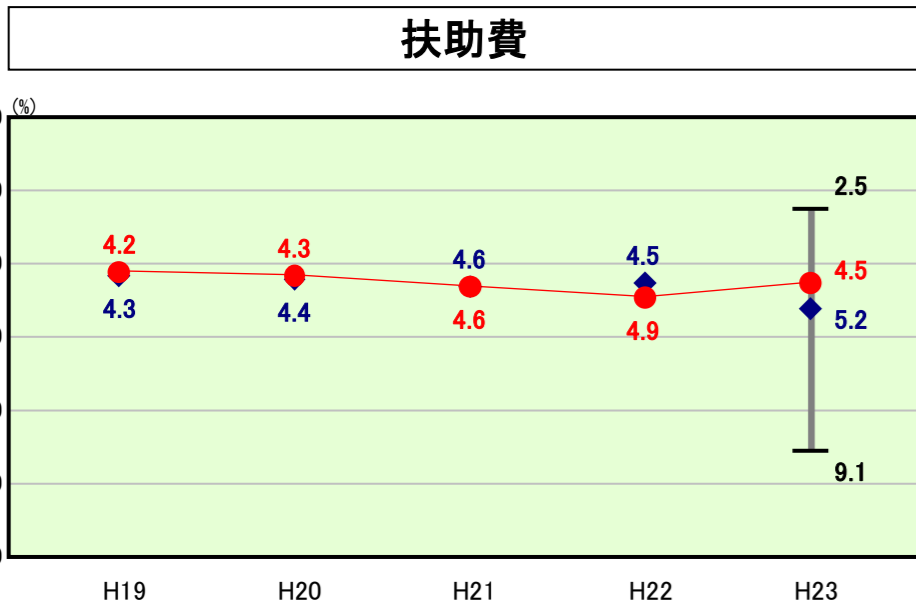
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



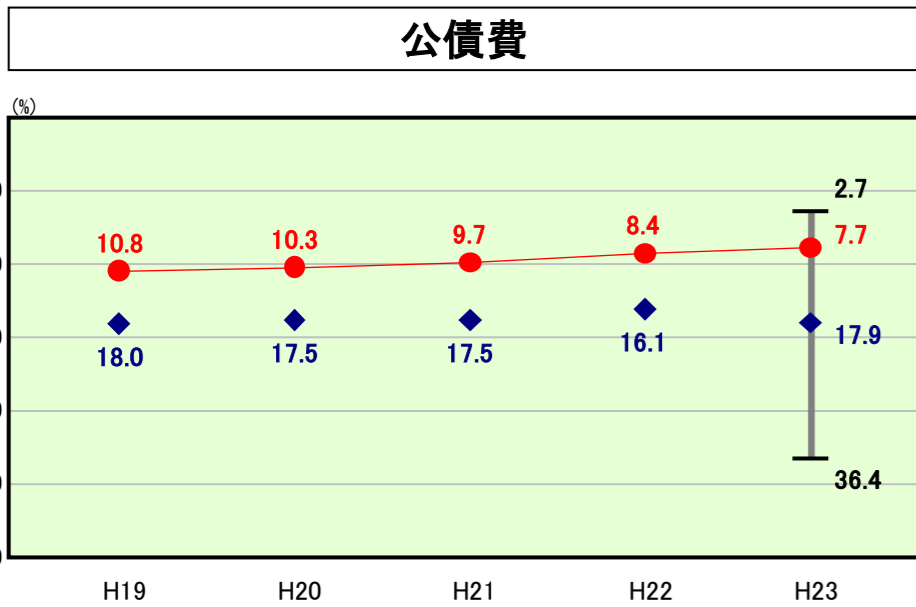
類似団体内順位 19/82 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が他の類似団体と比べて低いのは、従来から行われている厳格な定員管理によるものである。今後も民間委託の推進や事務の見直し等により、職員の増員を抑制するように努める。



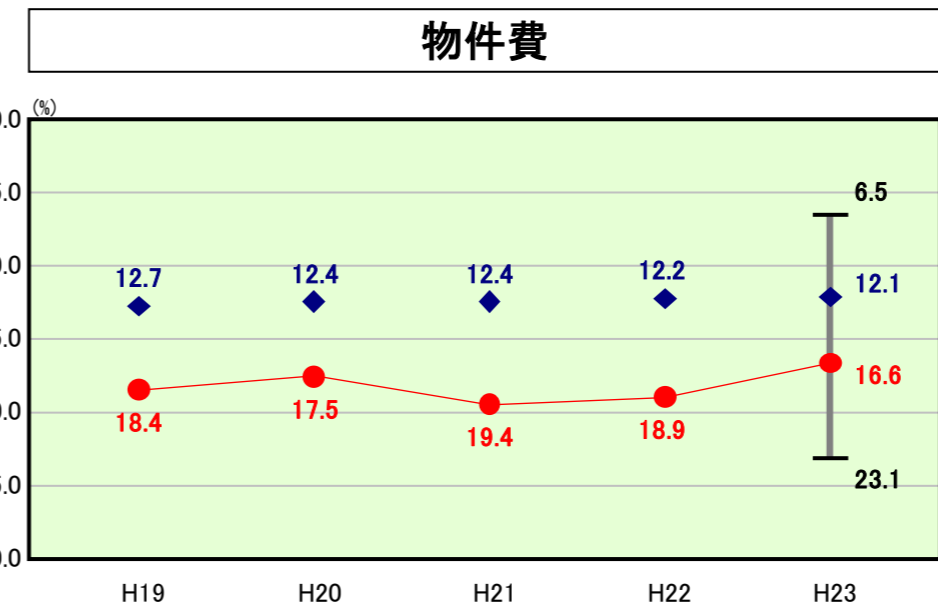
類似団体内順位 31/82 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄
自然増により、年々増加してきていた扶助費であるが、23年度においては、0.7ポイント下回った。23年度においては、歳入経常一般財源が増えたためであり、次年度以降この状況を続けるためには、適正な資格審査を実施し財政を圧迫しないように努めなければならない。



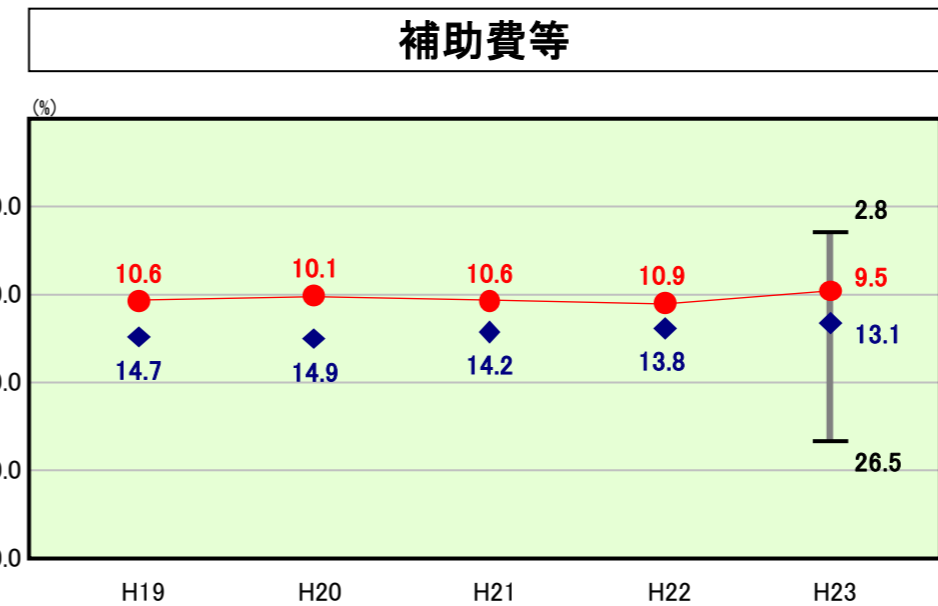
類似団体内順位 3/82 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
公債費に係る比率は、年々減少してきている。要因としては、過去から起債の抑制実施が挙げられる。しかし今後は、庁舎改築等の防災対策や公営企業会計による起債の増加が予想されるため、中長期的な視野で公営企業会計も含めた起債計画による健全な財政運営に努めなければならない。



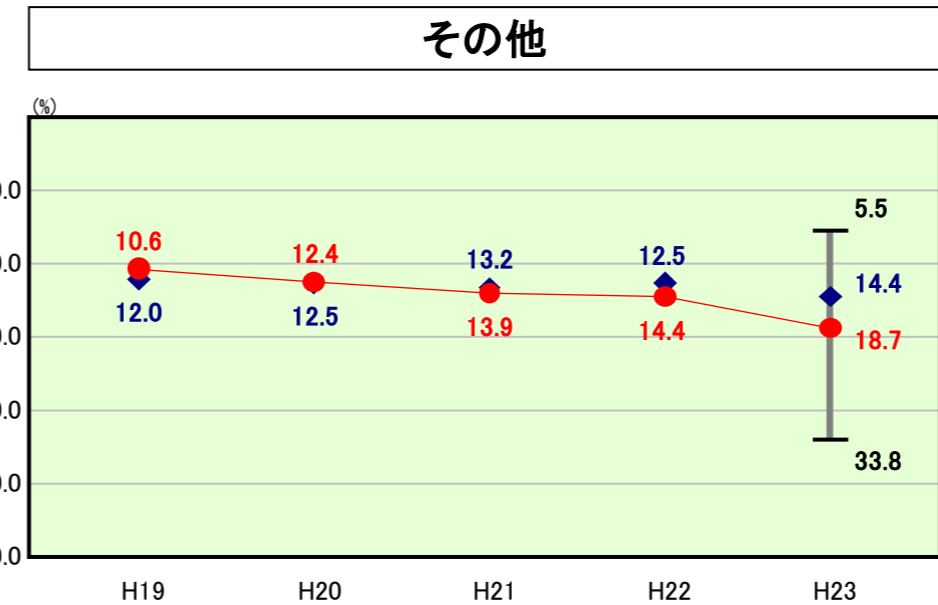
類似団体内順位 72/82 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄
従来から高い比率で推移してきたのは、早くから業務の民間委託を行ってきたことにある。23年度においては、その比率が2.3ポイント改善されたが、今後も事務事業の見直し、ごみ処理業務等の経費の抑制等を徹底する。



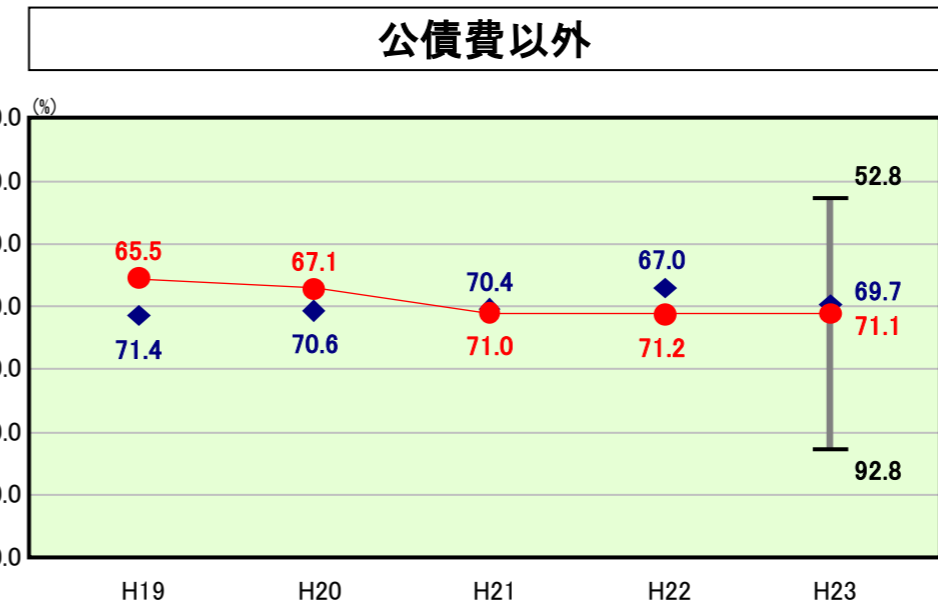
類似団体内順位 16/82 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄
類似団体と比べ低い比率で推移している。今後も各種団体への補助金の費用対効果を勘案し、効果の少ないものへの補助の廃止、減額を積極的に進める。



類似団体内順位 73/82 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率の割合が年々増加している要因は、繰出金の増加が主な要因である。特に公共下水道事業特別会計への繰出金が増加傾向にある。今後も事業の進捗状況の検討や経費の削減を徹底し、急激な繰出金の増加を抑制するように努める。



類似団体内順位 42/82 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

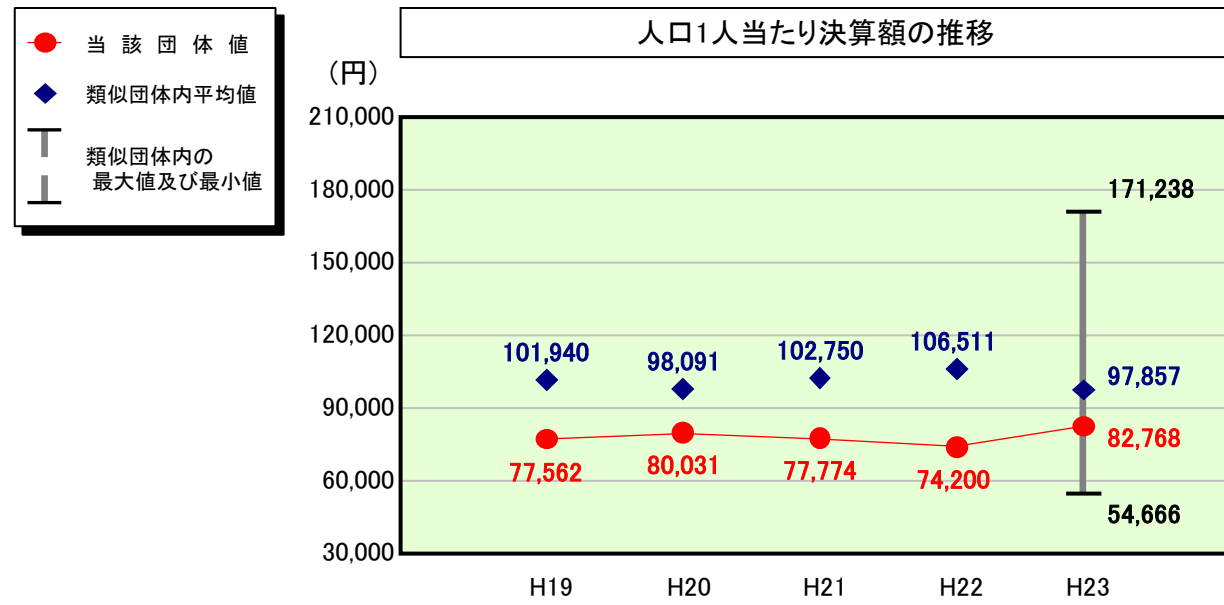
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が高い要因は、物件費と繰出金が増加していることにある。経常経費抑制の更なる徹底を図り、物件費を抑制し、公共下水道事業の進捗状況の検討と経費の削減を徹底する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県松茂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



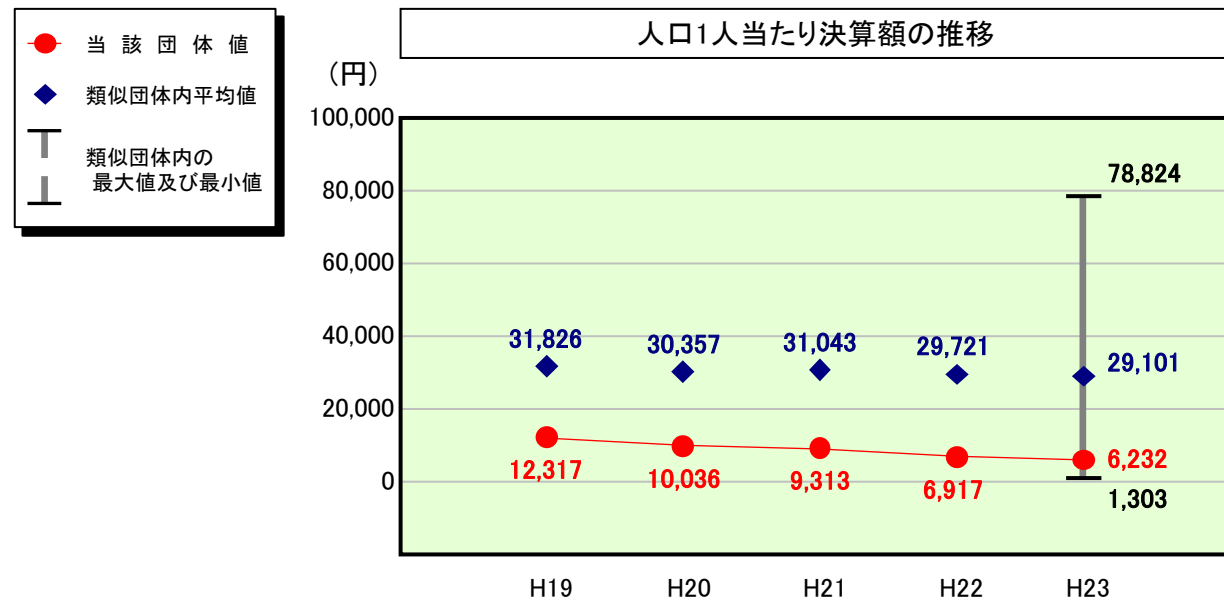
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	887,087	57,995	81,300	▲ 28.7
賃金 (物件費)	204,229	13,352	7,732	72.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	167,852	10,974	12,907	▲ 15.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	98,404	6,433	3,513	83.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,750	376	1,472	▲ 74.5
▲退職金	▲ 97,300	▲ 6,361	▲ 9,573	▲ 33.6
合計	1,266,022	82,768	97,857	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.54	8.92	▲ 2.38
ラスパイレス指数	101.1	104.3	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

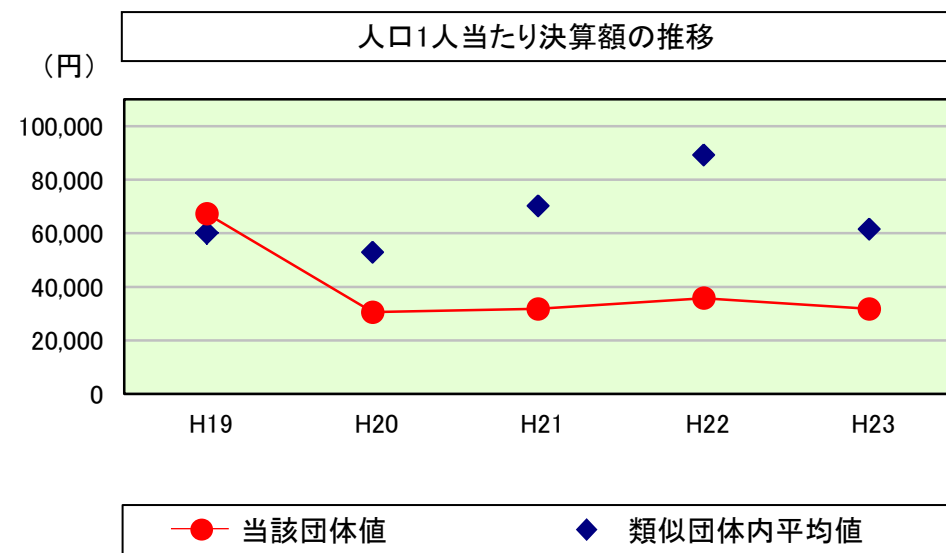


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	331,118	21,647	54,945	▲ 60.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	156,105	10,206	16,386	▲ 37.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,463	1,599	4,210	▲ 62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 50,577	▲ 3,307	▲ 3,422	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,786	▲ 23,914	▲ 44,560	▲ 46.3
合計	95,323	6,232	29,101	▲ 78.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

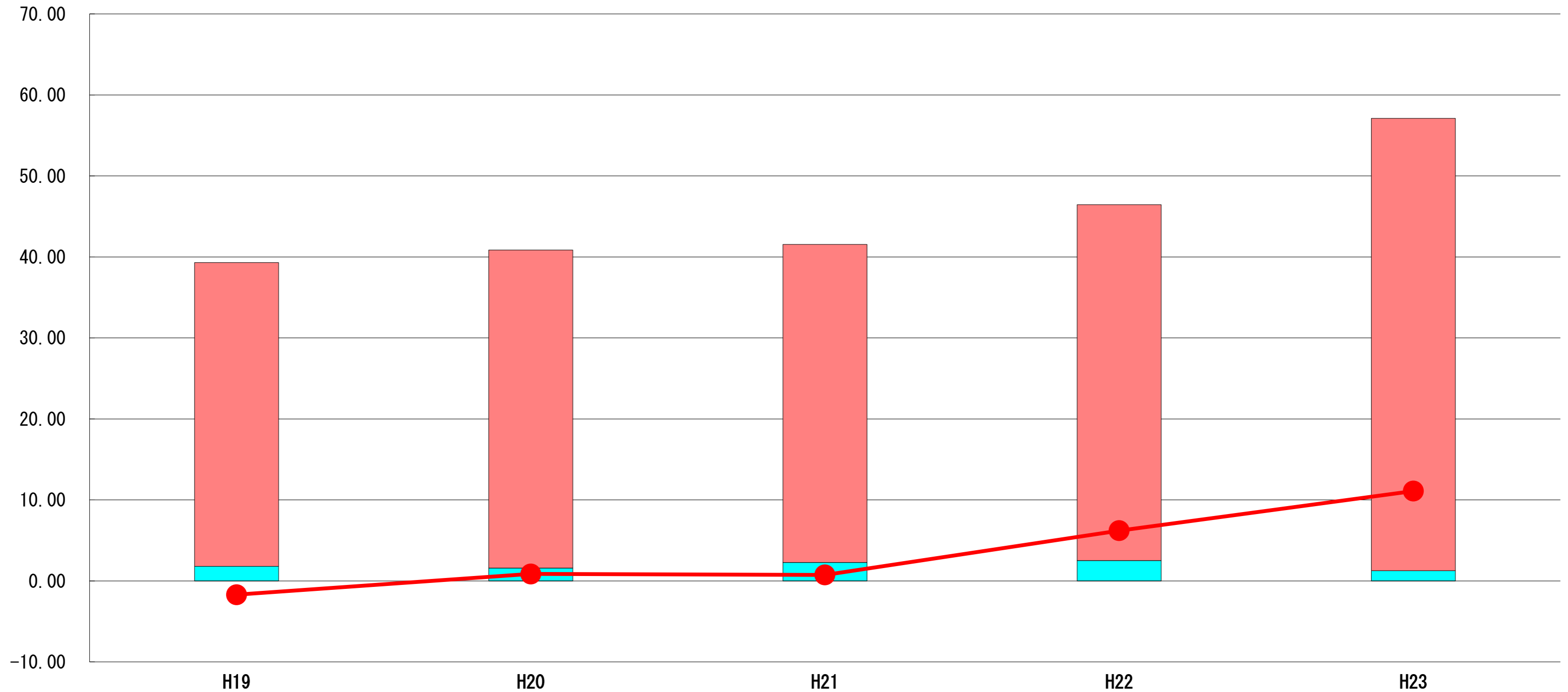
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,005,977	67,294	▲ 29.0	60,088	▲ 9.4	▲ 19.6
うち単独分	490,626	32,820	▲ 62.4	30,773	▲ 15.9	▲ 46.5
H20	460,276	30,536	▲ 54.6	52,940	▲ 11.9	▲ 42.7
うち単独分	314,236	20,848	▲ 36.5	28,496	▲ 7.4	▲ 29.1
H21	481,830	31,802	4.1	70,254	32.7	▲ 28.6
うち単独分	428,989	28,314	35.8	41,764	46.6	▲ 10.8
H22	548,314	35,770	12.5	89,245	27.0	▲ 14.5
うち単独分	339,433	22,143	▲ 21.8	42,966	2.9	▲ 24.7
H23	486,359	31,796	▲ 11.1	61,557	▲ 31.0	19.9
うち単独分	352,870	23,069	4.2	32,497	▲ 24.4	28.6
過去5年間平均	596,551	39,440	▲ 15.6	66,817	1.5	▲ 17.1
うち単独分	385,231	25,439	▲ 16.1	35,299	0.4	▲ 16.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		37.50	39.25	39.26	43.94	55.84
 実質収支額		1.81	1.60	2.29	2.51	1.27
 実質単年度収支		▲ 1.70	0.86	0.74	6.21	11.10

分析欄

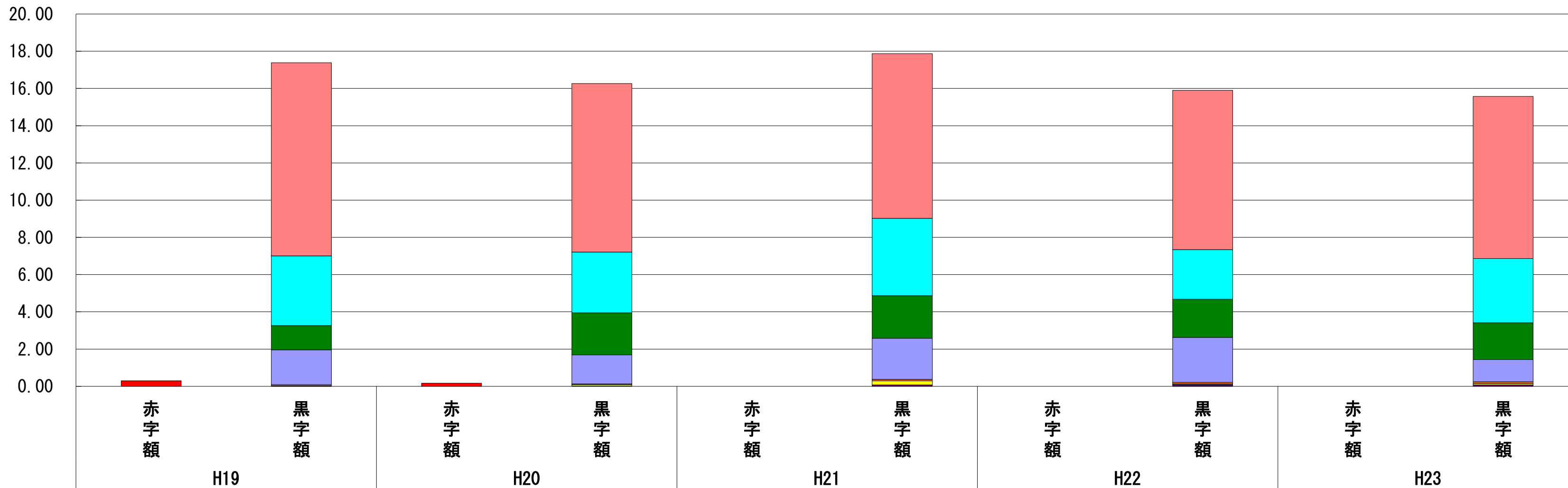
経常経費の見直しによる経費の削減や普通建設事業の年次計画の見直しにより、財政調整基金残高は19年度より約6億9千万円増加しており、標準財政規模比においても良好と言える。今後も現状を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道特別会計		10.37	9.06	8.85	8.56	8.70
国民健康保険特別会計		3.75	3.26	4.15	2.66	3.46
介護保険特別会計		1.30	2.26	2.29	2.05	1.98
一般会計		1.87	1.56	2.21	2.42	1.19
長原渡船運行特別会計		0.06	0.04	0.08	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.22	0.04	0.08
公共下水道特別会計		0.01	0.02	0.06	0.07	0.06
農業集落排水特別会計		0.02	0.00	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.30	▲ 0.17	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	-

分析欄

平成21年度からは全ての会計において黒字となっており、安定した状態にあると言える。
 今後は、一般会計からの繰出金の縮減に向けて、使用料の徴収の徹底と事業内容の精査を進め、より一層の財政健全化を図るよう努める。

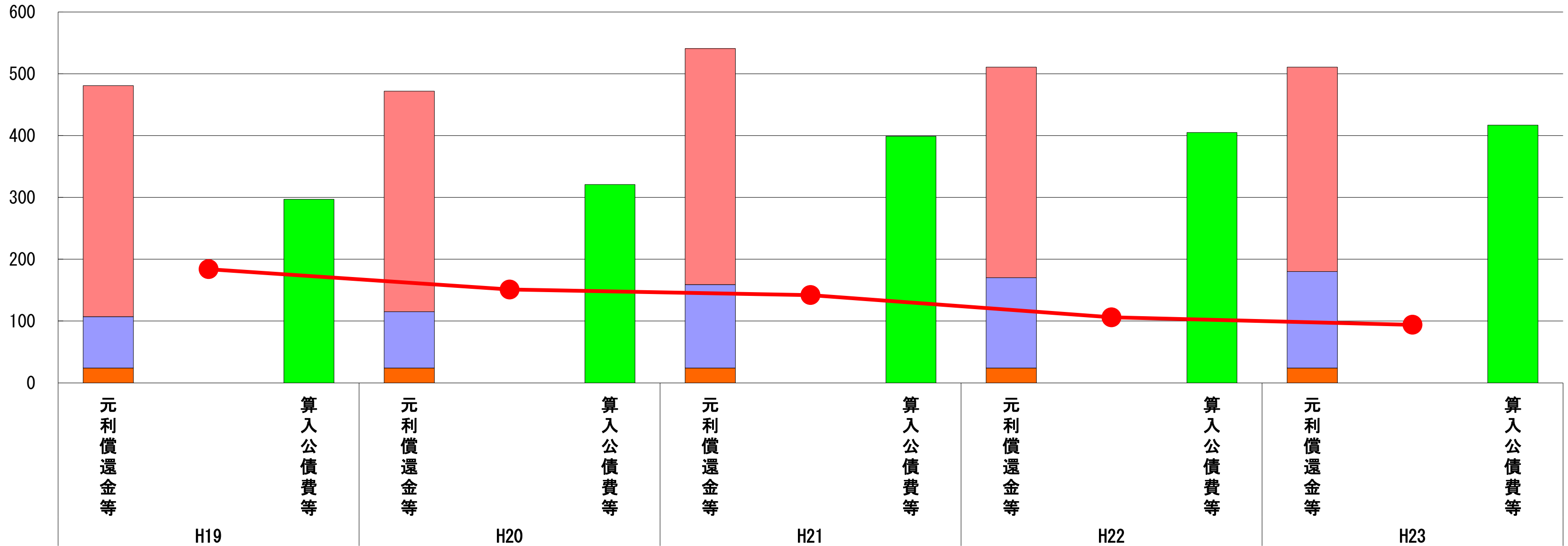
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県松茂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		374	357	382	341	331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	91	135	146	156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	24	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		297	321	399	405	417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		184	151	142	106	94

分析欄

元利償還金は従来からの起債抑制により減少傾向にある。しかしながら公共下水道事業の開始に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加している。今後は、算入公債費の分析を深め、事業を中長期的な計画の基に執行し、起債の急激な増加抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

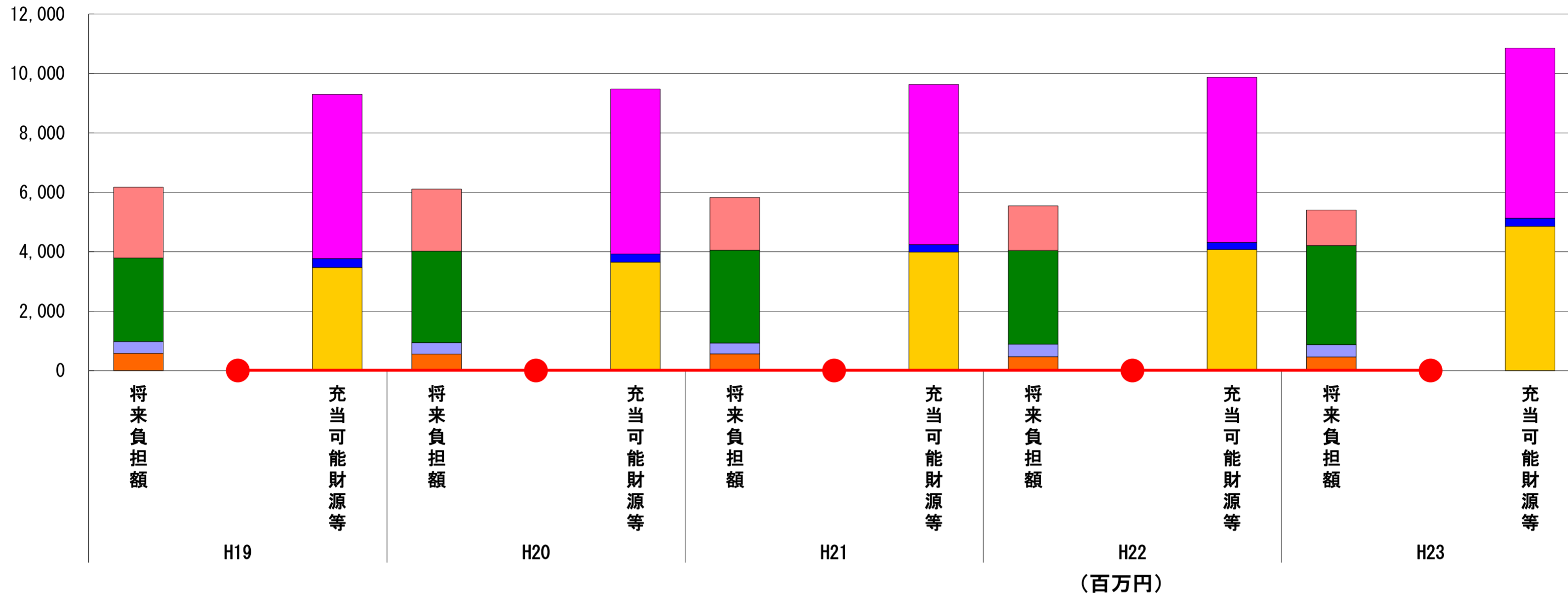
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県松茂町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,386	2,090	1,772	1,497	1,198
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,806	3,080	3,127	3,155	3,335
	組合等負担等見込額		399	382	365	424	410
	退職手当負担見込額		583	557	563	469	461
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,524	5,550	5,388	5,559	5,730
	充当可能特定歳入		301	274	248	234	272
	基準財政需要額算入見込額		3,471	3,652	3,991	4,081	4,854
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,121	▲ 3,366	▲ 3,801	▲ 4,328	▲ 5,452

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、これまでの起債抑制により年々減少しているが、公共下水道事業を進めているために公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。今後充当可能財源の確保と起債の抑制で健全な財政運営を心がける。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。